

(第1面)



特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 21 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県取手市本郷2-1-1
氏 名 茨城県厚生農業協同組合連合会
JAとりで医療総合医療センター
院長 富満 弘之
電話番号 0297-74-5551

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	茨城県厚生農業協同組合連合会 JAとりで医療総合医療センター
事業場の所在地	茨城県取手市本郷2-1-1
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	医療・福祉 病院
② 事業の規模	414床
③ 従業員数	877名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	「感染性廃棄物の処理フロー」参照

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	排 出 量	170.954 t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 感染対策を第一とし必要に応じ分別を徹底。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	排 出 量	170 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 上記内容を今後も継続。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組 感染対策を十分に講じたうえで継続して分別を心がける。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状の取り組みを本年度も継続していく。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

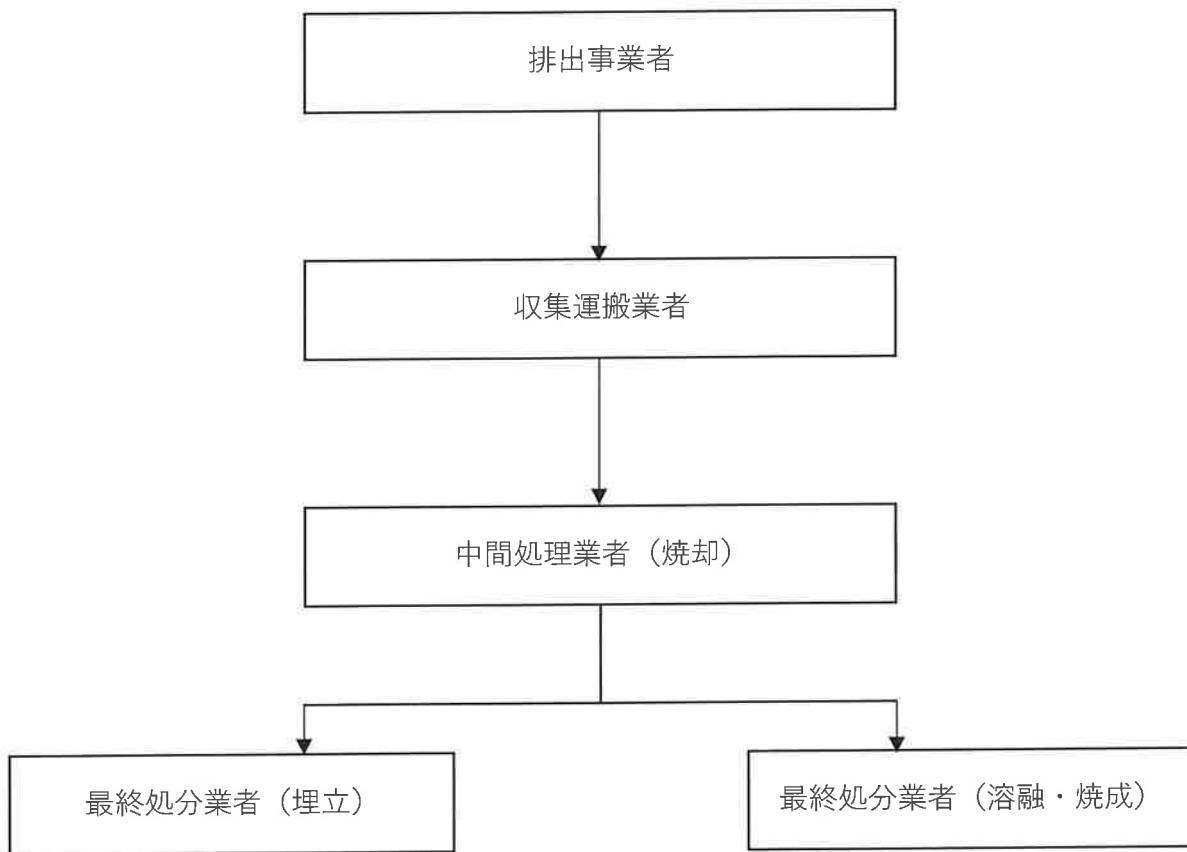
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	170.954 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	170.954 t	t
	再生利用業者への処理委託量	17.803 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中間処理後の残渣についてはできる限り再資源化を要望。 ・廃棄物用容器はリサイクル製品を利用。 ・環境負担の少ない製品を積極的に導入。 ・職員の環境への意識向上。 ・感染対策を重視した分別 		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全 処 理 委 託 量	170 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	170 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	20 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・前年の取り組みを今後も継続する。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	170.954 t	
	(今後実施する予定の取組等) ・既に電子マニフェストを導入しているので、取り組みに関して予定 はない。		
※事務処理欄			

感染性廃棄物処理フロー図



2024年度 感染対策委員会組織図

2024年4月

